

社会保険未加入対策の具体化に向けた 検討について

1. 「建設産業の再生と発展のための方策2011」(保険未加入企業の排除)①

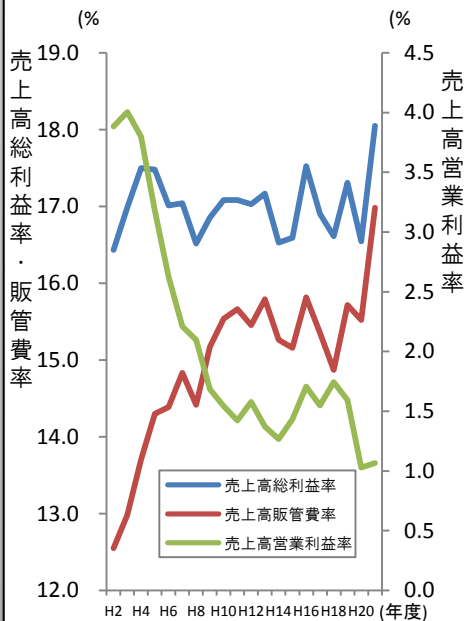
H23.6.23 国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ

現状と課題

- 建設投資の減少の中、技能労働者の処遇低下、若年入職者の減少
- 適正に保険加入し、人材育成を行う企業ほど競争上不利

経営、雇用状況の変化

経営状況

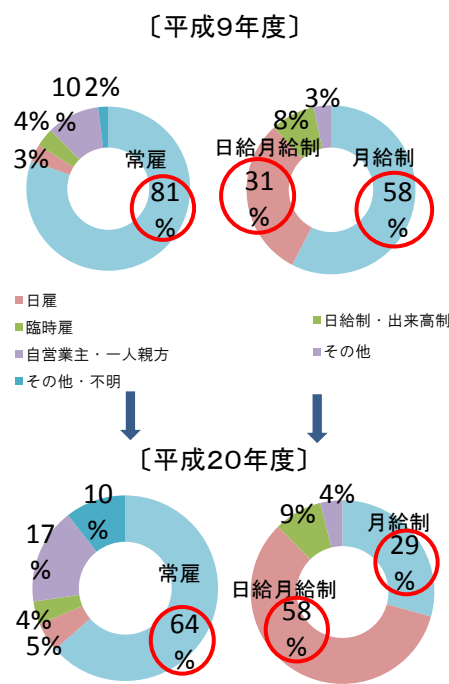


出所:財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上の企業では、総利益率は13%程度から11%程度に低下、販管費率は8%前後で安定的に推移

雇用形態

給与支払形態

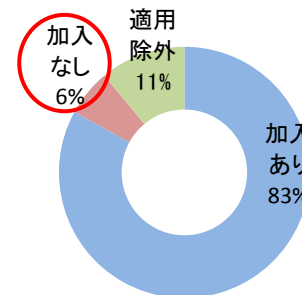


出所:国土交通省「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」

社会保険等の加入状況

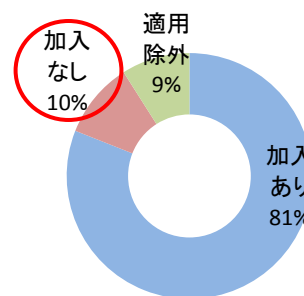
企業単位

- 元請企業 (公共事業) <雇用保険>



約1割が未加入

- <健康保険・厚生年金保険>



出所:「経営事項審査」(H22)

※下請企業は不明

労働者単位

- 建設業全体

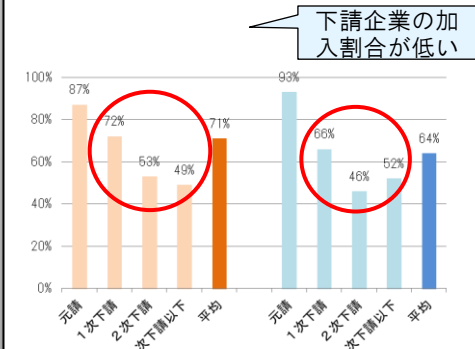
- ・雇用保険:61.0%
- ・厚生年金保険:61.9%

※雇用者数(雇用保険は役員を除く)に占める被保険者数の割合

(出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用保険事業年報」、「厚生年金保険業態別規模別適用状況調」(H21))

- 公共事業の現場労働者

- <雇用保険・健康保険・厚生年金保険>
- ・土木71% ・建築64%



出所:国土交通省「公共事業労務費調査」(H22)

2. 「建設産業の再生と発展のための方策2011」(保険未加入企業の排除)②

行政、元請企業、下請企業が一体となった取組

1. 行政による指導監督方策

- ①許可更新時の加入状況確認
- ②公共工事参加者の加入状況確認
- ③建設業担当部局による立入検査

社会保険担当部局との
連携による加入徹底

2. 元請企業における徹底方策

○元請企業による下請指導←行政によるチェック

- 元請企業による下請指導責任の明確化
- 下請企業の保険加入状況のチェック、指導
- ※施工体制台帳、建設現場の作業員名簿等を活用

3. 下請企業における徹底方策

○下請企業による保険加入の徹底

- 下請企業、再下請企業の保険加入の徹底
- 労働者単位の加入状況の効率的なチェック
- ・建設業者団体による労働者の加入状況のチェック等

派生する課題への対応

- 法定福利費が適切に流れる取組み
- ・見積・契約額における労務費・法定福利費計上を周知徹底等
- 一人親方が増加しないようにする取組み
- ・請負及び雇用に関するルール（偽装請負の禁止等）の周知徹底等

目指すべき姿

- 建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保
- 企業間の健全な競争環境の構築

スケジュール

- 周知・啓発期間：1年程度
- 排除方策の進め方
- ・大規模工事から順次拡大
- ・5年目途で目指すべき姿に

社会保険等の加入状況

企業単位

- 加入義務のある許可業者について

100%

労働者単位

- 製造業相当の加入状況を目指す

(参考) 製造業の加入状況

- ・雇用保険 92.6%
- ・厚生年金保険 87.1%

※雇用量(雇用保険は役員を除く)に占める被保険者数の割合

出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「雇用保険事業年報」、「厚生年金保険業態別規模別適用状況調」(H21)

3. 社会保険未加入対策の検討事項(素案)

1. 建設業法による対応

①許可更新時の加入状況確認

- ・建設業許可・更新の申請時の添付書類に保険加入状況を記載した書面を追加（建設業法施行規則第4条第1項を改正）。
- ・上記書面により保険加入状況を確認。未加入業者に対して加入指導。

②元請企業による下請指導

- ・特定建設業者が下請企業に対し指導すべき法令の規定（法第24条の6関係）に、保険加入関係の規定を追加（政令改正）。
- ・特定建設業者は、施工体制台帳、再下請通知書、作業員名簿等により、下請企業の保険加入状況を確認（省令改正、全建様式等を変更依頼）し、未加入業者に加入指導。
- ・指導内容・方法に関するガイドラインを作成、特定建設業者に周知。

③建設業担当部局による立入検査

- ・事業所への立入検査
建設業法上の立入検査に際し、併せて労働者単位での保険加入状況を確認。未加入業者に対して、保険加入を指導。
- ・工事現場への立入検査
元請企業の下請指導状況指導を調査し、虚偽が判明した場合など状況に応じて指導。

④建設業行政上の指導・処分

- ・未加入企業に対して、保険加入を指導・勧告。
- ・指導をしても保険に未加入の場合には、保険担当部局に通報。
 - ・健康保険、年金→年金事務所
 - ・雇用保険→地方労働局
- ・建設業者として不適当な場合は、建設業法に基づく指示・営業停止等。

2. 調査・確認の機会を通じた加入促進

①公共事業労務費調査

- ・労働者単位での社会保険加入状況を把握。

②公共工事参加者の加入状況確認

- ・現行の経営事項審査で確認している①雇用保険加入、②健康保険及び厚生年金保険について、未加入業者の減点の幅を拡大（告示改正）。

3. 発注者・元請への働きかけ

○発注者への要請・周知、元請への指導

- ・法定福利費を含む適正な見積の実施、通常必要と認められる原価の確保等に関する周知徹底（ガイドライン等）。

4. 保険加入の啓発・キャンペーン

○関係者による啓発資料の作成、キャンペーンの実施

- ・関係者を交えた啓発資料の作成、周知（厚労省と連携）。
- ・行政、関係団体、協力会、保険者など様々な主体を通じたキャンペーンの実施。

5. その他

①ダンピング対策

②重層下請構造の是正

③保険者から建設業の事業所への働きかけ

④建設関係団体の自主的取組

⑤社会保険適用促進に向けた研究

4. 検討の進め方

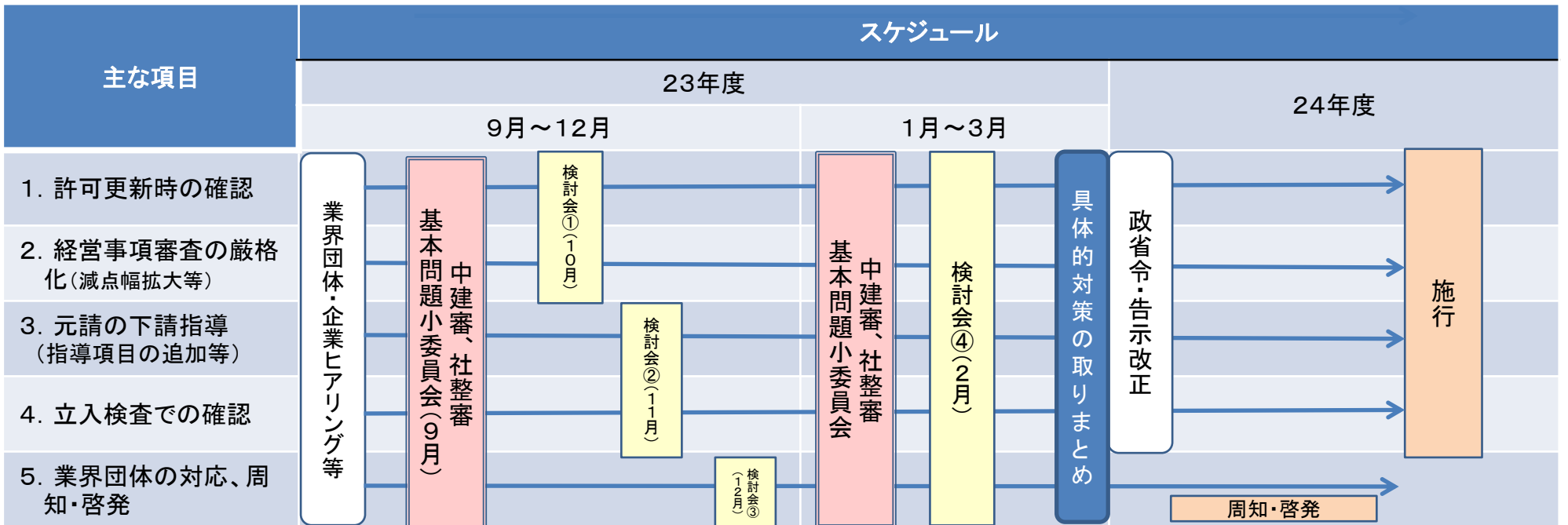
○平成23年度中に具体的な対策を取りまとめ。周知・啓発を行った後、対策を実施。

・平成23年度

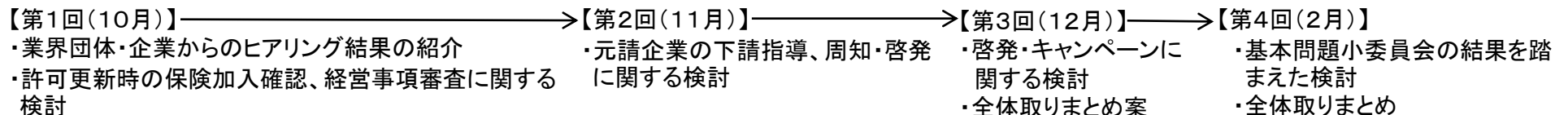
関係業界団体、労働者団体等で構成する検討会を開催。基本問題小委員会の議論を経て、制度改正等を具体化。

・平成24年度

業界団体、厚生労働省など関係者と連携した周知・啓発を実施。



〔検討会の検討スケジュール〕



5. 主な検討事項と検討の視点

第1回(10月)

- ◆関係団体からのヒアリング結果の概要説明及び意見交換
- ◆具体的な取組方策に係る検討①
 - (1)許可更新時における対応
 - 【主な論点】
 - * 加入確認対象と必要書類
 - * 未加入発覚時の指導及び保険担当部局との連携のあり方
 - * 許可要件との関係
 - (2)経営事項審査における対応
 - 【主な論点】
 - * 加入確認対象と必要書類
 - * 未加入時の措置(減点幅など)
 - (3)公共事業労務費調査における対応

第2回(11月)

- ◆第1回検討会を踏まえた整理
- ◆関係団体による取組状況・考え方などに関するプレゼンテーション①
- ◆具体的な取組方策に係る検討②
 - (1)元請企業による下請指導
 - 【主な論点】
 - * 加入確認対象・チェック内容
 - * 指導対象・方策のあり方
 - (2)下請企業による対策
 - 【主な論点】
 - * 加入確認対象・チェック内容
 - * 指導対象・方策のあり方
 - (3)重層下請負・偽装請負対策
 - 【主な論点】
 - * 請負・雇用に関するルールの徹底方法
 - (4)行政による立入検査
 - 【主な論点】
 - * 加入確認対象・チェック内容
 - * 検査対象の選定方法
 - * 未加入発覚時の指導及び保険担当部局との連携のあり方

第3回(12月)

- ◆第2回検討会を踏まえた整理
- ◆関係団体による取組状況・考え方などに関するプレゼンテーション②
- ◆具体的な取組方策に係る検討③
 - (1)法定福利費の確保(発注者への指導、ダンピング対策等)
 - 【主な論点】
 - * 発注者への理解促進に向けた取組内容
 - (2)啓発・キャンペーン
 - 【主な論点】
 - * 企業・労働者それぞれへの周知内容・方法のあり方
 - * 団体未加入企業なども含めた幅広い周知方策のあり方
 - (3)社会保険適用促進に向けた研究
 - 【主な論点】
 - * 就労履歴管理など、研究すべき事項

検討の視点

5年間で保険加入率を向上

多面的・多角的な取組

発注者・受注者・下請業者・行政等関係者を挙げた推進

段階的な実施